

平成 18年 12月期 決算短信(連結)

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉池達悦
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 巢山芳計 TEL (0268) 28 - 0555
決算取締役会開催日 平成 19年 1月 26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 12月期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	16,659	(9.8)	3,298	(23.6)	3,270	(23.6)
17年 12月期	15,171	(9.8)	2,669	(20.1)	2,646	(21.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	2,111 (24.5)		153.84	-	14.8	19.3	19.6
17年 12月期	1,696 (28.5)		119.33	-	13.1	16.8	17.4

(注) 持分法投資損益 18年 12月期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年 12月期 13,726,664 株 17年 12月期 13,874,194 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	17,723	15,012	84.7	1,093.08
17年 12月期	16,149	13,443	83.2	976.17

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 12月期 13,725,444 株 17年 12月期 13,729,536 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 12月期	2,298	2,826	553	2,842
17年 12月期	1,830	1,491	834	3,924

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,800	1,900	1,240
通期	19,000	3,700	2,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 171 円 94 銭

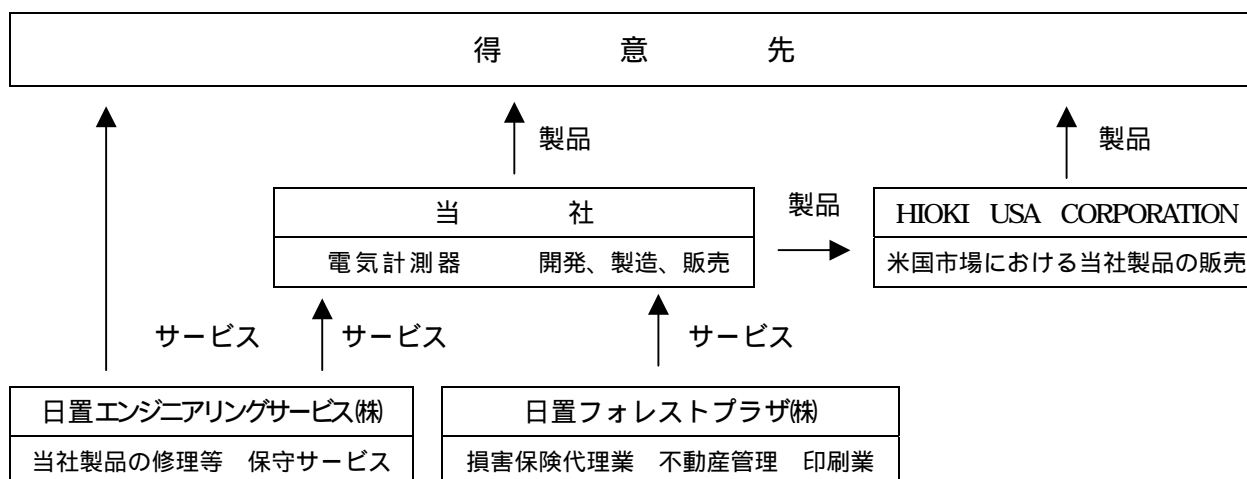
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、電気計測器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気計測器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気計測器事業	当社が電気計測器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。 なお、平成 18 年 12 月に、事業領域の拡大を目指し(株)内田洋行と合併会社、ハインズテック(株) (資本金 1 億円、当社出資比率 90%) を設立いたしました。事業の開始は平成 19 年 1 月からになります。
その他の事業	日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務、当社が所有する福利厚生施設の管理及び印刷業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株式の取得を実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大をはかるため、平成13年11月に定款を変更し単元株式数を1,000株から100株に減少いたしました。

今後とも1単位あたりの投資額500千円以下を目安として、株価の動向を見守ってまいります。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成し、以降4期連続してこの目標をクリアしております。

現在「売上高経常利益率20%」を新たな目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における電気計測器に対する需要は、下期において若干弱含みとなった時期もありましたが、国内においては企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に支えられ、また海外においては中国および米国経済の拡大により、総じて堅調に推移いたしました。

当社は、開発面では回路素子測定器、電力計、PU/画像測定器、ペアボード検査機の各分野に新製品を投入し、競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上高に占める新製品の比率を高めるために、開発プロセスの改善活動を開始いたしました。

販売面では、重点市場の深耕を目標として掲げ、国内においては、自動車、電子部品、環境・新エネルギー各市場における重点顧客を明確にして集中的に拡販活動を行い、海外においては、米国およびアジア地域における市場開拓をすすめました。

生産面では、標準納期を導入しよりいっそうの短納期化をはかるとともに、自動試験装置を中心として材料費のコストダウンに取り組み、顕著な効果を上げることができました。生産能力向上を目指して、平成17年8月に新工場の建設に着工いたしました。平成18年9月に稼働いたしました。

当期は企業再編活動を積極的にすすめました。3月に、自動試験装置拡販のために、台湾に量産基板検査機の周辺装置生産のための合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD」を設立しました。また技術領域の拡充により新しい事業展開をはかるために、11月に、東亜ディーケーケー(株)より電子測定器事業を譲り受け、また12月には、(株)内田洋行と合弁会社、ハインズテック(株)(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立いたしました。2007年1月1日付をもってハインズテック(株)は(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲り受ける予定になっております。

以上により、当期の売上高は166億59百万円(前期比9.8%増)、経常利益は32億70百万円(同23.6%増)、当期純利益は21億11百万円(同24.5%増)となり、売上高、利益ともに、4期連続して過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

電気計測器事業

カメラモジュール、汎用電子部品分野での設備投資が活発に推移し、また電気用品安全法の改正・施行により電子測定器の売上高が大きく伸長しました。自動試験装置、現場測定器においても堅調な需要と新製品投入効果により、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は165億73百万円(前期比9.9%増)、営業利益は32億88百万円(同23.4%増)となりました。

その他の事業

前期は4百万円の営業損失でしたが、新たに開始した印刷業が利益に貢献し損益はほぼバランスいたしました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

下期において、若干受注にかげりが見えた時期もありましたが、企業収益の改善により、需要は総じて好調に推移いたしました。

この結果、売上高は164億6百万円(前期比9.6%増)、営業利益は32億52百万円(同23.0%増)となりました。

米国

ディストリビューターを中心とした販売網の拡充がすすんだこと、また好調な米国経済にささえられ、売上高は5億41百万円(前期比11.5%増)、営業利益は31百万円(同18.1%増)となりました。

(2) 単独業績及び配当

当期の単独業績は、連結ベースの状況と同様の背景により、売上高は160億41百万円（前期比9.5%増）、経常利益は31億36百万円（同24.4%増）、当期純利益は20億22百万円（同26.1%増）となりました。

配当につきましては、中間配当を20円、期末配当を20円、合わせて年間40円の配当を実施する旨、株主総会に付議する予定であります。

(3) 次期の見通し

戦後最長ともいわれる景気の回復が継続する中において、当電気計測器業界に対する需要も順調に推移するものと期待されますが、原材料価格の高騰、為替の動向と以然として不透明な要素が存在し、当社をとりまく環境は予断を許さない状況であると考えております。

今後開発プロセスの見直しにより、開発期間を短縮し、当社の成長発展の原動力である新製品開発力をより強固なものにしてまいります。生産面では新工場の活用による生産能力の向上とともに、コストダウンおよび顧客への納期短縮をすすめていきます。また販売面では、国内市場においては重点市場における重点顧客に対する集中的な拡販活動をすすめ、海外市場では引き続き、中国を中心とするアジア市場および米国市場への拡販をすすめてまいります。

企業再編により譲り受けた電子測定器事業およびプリント基板検査に係る事業を軌道に乗せ、平成19年を新事業元年と位置づけ、新しい事業展開をはかっていきます。

以上により、次期の業績予測としましては、売上高190億円、経常利益37億円、当期純利益23億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億47百万円、減価償却費およびその他引当金繰入額等非資金費用の発生7億43百万円、役員退職慰労引当金の取崩額2億2百万円、売上債権の増加3億73百万円、法人税等の支払額9億84百万円等により、22億98百万円の収入となりました。これは前期に比べ4億68百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設をはじめとする設備投資に要した資金22億38百万円、事業の譲り受けに対する支払額5億円等により、28億26百万円の支出となりました。これは前期に比べ13億35百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が前期に比べ1億68百万円増加し5億48百万円となりましたが、自己株式の取得額が減少したため、全体では前期に対し2億80百万円減少し、5億53百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ10億81百万円減少し、28億42百万円になりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億80百万円、減価償却費8億30百万円、法人税等の支払額12億30百万円等により32億80百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および事業の譲り受けを中心として10億80百万円の支出を、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により6億20百万円の支出をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは15億80百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は43億90百万円を予測しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率 (%)	81.1	81.2	83.2	84.7
時価ベース自己資本比率 (%)	134.5	147.9	258.4	278.8
債務償還年数 (年)	0.076	0.079	0.093	0.080
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.2	481.8	415.1	579.0

(注) 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日) 現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先の設備投資動向によって、業績に影響を受けることについて

当社グループは電気計測器の開発製造販売を行っております。製品のユーザは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社グループの売上高は基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成 12 年以前、当社又は当社連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移しておりました。平成 13 年以後はパッケージ検査機、データロガー、波形判定器、電源品質アナライザ、光ピックアップ検査装置、遠隔計測システム等の新製品の拡販効果により、設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができましたが、従来製品につきましては依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高について

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成 10 年に米国に販売子会社を設立し、平成 12 年にシンガポールに、平成 13 年に上海に駐在員事務所を開設し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成 18 年 12 月期には 29.8% となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向について

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心として需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針ですが、今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画について

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心であり、その設備投資額は350百万円位で推移してまいりました。

平成17年8月に、生産能力の増強に代わって技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年9月に完成、稼動しましたが、その投資額は25億80百万円になりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが生産販売する電気計測器は細分類いたしますと20のセグメントに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産		8,024,861	45.3	8,376,312	51.9	351,451
現金及び預金		3,642,955		4,724,007		1,081,052
受取手形及び売掛金	2	2,353,134		1,979,019		374,115
たな卸資産		1,525,780		1,465,901		59,879
繰延税金資産		191,273		128,263		63,010
その他		313,805		80,996		232,809
貸倒引当金		2,087		1,875		212
固定資産		9,698,263	54.7	7,773,222	48.1	1,925,040
有形固定資産	1 4	7,629,211	43.0	6,129,054	38.0	1,500,156
建物及び構築物		4,969,258		2,735,615		2,233,642
機械装置及び運搬具		333,773		301,857		31,916
工具器具及び備品		766,463		680,736		85,727
土地		1,559,715		1,559,567		148
建設仮勘定		-		851,278		851,278
無形固定資産		919,163	5.2	369,205	2.3	549,958
ソフトウェア		451,594		366,172		85,421
電話加入権		3,032		3,032		-
のれん		464,537		-		464,537
投資その他の資産		1,149,888	6.5	1,274,963	7.9	125,074
投資有価証券		921,331		703,901		217,430
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		76,054		192,618		116,563
その他		152,502		378,443		225,941
貸倒引当金		6,990		6,990		-
資産合計		17,723,124	100.0	16,149,535	100.0	1,573,589

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 (印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		1,902,060	10.7	1,617,889	10.0	284,171
買掛金		424,785		436,678		11,892
未払法人税等		670,212		533,341		136,870
賞与引当金		315,451		191,992		123,459
役員賞与引当金		42,000		-		42,000
その他		449,611		455,876		6,265
固定負債		808,082	4.6	1,088,275	6.7	280,192
退職給付引当金		353,068		448,156		95,087
役員退職慰労引当金		272,111		470,587		198,476
その他		182,902		169,531		13,371
負債合計		2,710,143	15.3	2,706,164	16.8	3,978
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	-	-	3,299,463	20.4	3,299,463
資本剰余金		-	-	3,936,873	24.4	3,936,873
利益剰余金		-	-	6,564,609	40.6	6,564,609
その他有価証券評価差額金		-	-	207,717	1.3	207,717
為替換算調整勘定		-	-	21,192	0.1	21,192
自己株式	6	-	-	544,101	3.4	544,101
資本合計		-	-	13,443,370	83.2	13,443,370
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	16,149,535	100.0	16,149,535
(純資産の部)						
株主資本		14,763,166	83.3	-	-	14,763,166
資本金		3,299,463	18.6	-	-	3,299,463
資本剰余金		3,936,873	22.2	-	-	3,936,873
利益剰余金		8,086,235	45.6	-	-	8,086,235
自己株式		559,405	3.2	-	-	559,405
評価・換算差額等		239,814	1.4	-	-	239,814
その他有価証券評価差額金		260,104	1.5	-	-	260,104
為替換算調整勘定		20,290	0.1	-	-	20,290
少数株主持分		10,000	0.1	-	-	10,000
純資産合計		15,012,981	84.7	-	-	15,012,981
負債純資産合計		17,723,124	100.0	-	-	17,723,124

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		16,659,791	100.0	15,171,785	100.0	1,488,006	9.8
売上原価	7	9,617,579	57.7	8,834,974	58.2	782,605	8.9
売上総利益		7,042,211	42.3	6,336,810	41.8	705,400	11.1
販売費及び一般管理費	1 7	3,743,725	22.5	3,667,739	24.2	75,985	2.1
営業利益		3,298,486	19.8	2,669,071	17.6	629,415	23.6
営業外収益		89,883	0.5	76,762	0.5	13,120	17.1
受取利息		2,007		969		1,038	107.1
受取配当金		21,245		14,080		7,165	50.9
受取家賃		8,011		7,627		384	5.0
為替差益		-		25,788		25,788	100.0
補助金収入	2	18,089		-		18,089	-
保険解約返戻金		9,573		-		9,573	-
雑収入		30,955		28,297		2,658	9.4
営業外費用		117,666	0.7	99,266	0.7	18,399	18.5
支払利息		3,970		4,645		675	14.5
売上割引		103,563		93,698		9,864	10.5
為替差損		8,158		-		8,158	-
雑損失		1,974		922		1,052	114.2
経常利益		3,270,703	19.6	2,646,567	17.4	624,136	23.6
特別利益		205,376	1.2	223	0.0	205,152	91706.3
固定資産売却益	3	76		223		147	65.9
国庫補助金等受入額	4	205,300		-		205,300	-
特別損失		228,311	1.4	10,648	0.1	217,662	2044.1
固定資産売却損	5	156		390		234	60.1
固定資産除却損	6	22,854		10,053		12,801	127.3
投資有価証券評価損		-		204		204	100.0
固定資産圧縮損		205,300		-		205,300	-
税金等調整前当期純利益		3,247,768	19.5	2,636,142	17.4	611,626	23.2
法人税、住民税及び事業税		1,117,632	6.7	926,535	6.1	191,097	20.6
法人税等調整額		18,397	0.1	12,955	0.1	5,442	42.0
当期純利益		2,111,737	12.7	1,696,651	11.2	415,086	24.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
		金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,936,873
資本剰余金期末残高		3,936,873
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,292,477
利益剰余金増加高 当期純利益		1,696,651
利益剰余金減少高 配当金		380,019
取締役賞与金		40,000
監査役賞与金		4,500
合計		424,519
利益剰余金期末残高		6,564,609

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			274,590		274,590
剰余金の配当(中間配当)			274,521		274,521
利益処分による役員賞与			41,000		41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				15,304	15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,521,625	15,304	1,506,321
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	207,717	21,192	186,525	-	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					274,590
剰余金の配当(中間配当)					274,521
利益処分による役員賞与					41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	260,104	20,290	239,814	10,000	15,012,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,247,768	2,636,142	611,626
減価償却費		652,463	592,869	59,593
のれん償却額		16,018	-	16,018
貸倒引当金の増減額		204	1,009	805
役員退職慰労引当金の増減額		198,476	7,100	205,576
その他引当金の増減額		70,371	119,780	190,151
受取利息及び受取配当金		23,252	15,049	8,203
補助金収入		18,089	-	18,089
支払利息		3,970	4,645	675
売上割引		103,563	93,698	9,864
固定資産売却損		156	390	234
固定資産売却益		76	223	147
国庫補助金等受入額		205,300	-	205,300
固定資産圧縮損		205,300	-	205,300
固定資産除却損		22,854	10,053	12,801
投資有価証券評価損		-	204	204
売上債権の増減額		373,649	273,022	100,626
たな卸資産増減額		59,448	17,169	42,279
仕入債務増減額		38,106	9,128	28,978
未払消費税等の増減額		45,048	27,568	17,479
その他		87,847	5,519	82,328
小計		3,349,588	2,896,908	452,679
利息及び配当金の受取額		16,003	12,347	3,656
補助金収入の受取額		18,089	-	18,089
利息の支払額		3,970	4,409	439
売上割引の支払額		96,643	85,800	10,842
法人税等の支払額		984,540	988,643	4,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,298,527	1,830,402	468,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		2,238,286	1,211,506	1,026,779
有形固定資産の売却による収入		1,245	1,081	164
無形固定資産の取得による支出		695,541	-	695,541
投資有価証券の取得による支出		129,887	-	129,887
会員権取得による支出		4,950	-	4,950
その他		240,471	270,576	511,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,826,949	1,491,002	1,335,947
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		400,000	1,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出		400,000	1,000,000	600,000
少数株主からの払込による収入		10,000	-	10,000
自己株式の取得による支出		15,304	454,896	439,592
配当金の支払額		548,122	379,281	168,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,426	834,178	280,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		796	12,038	11,242
現金及び現金同等物の増減額		1,081,052	482,739	598,313
現金及び現金同等物期首残高		3,924,007	4,406,746	482,739
現金及び現金同等物期末残高		2,842,955	3,924,007	1,081,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は4社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

ハインズテック株式会社(平成18年12月設立)

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……………

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ……………

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ……

移動平均法による原価法

貯蔵品 ……

総平均法による原価法

- 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 ……………

定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

- 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金	……………	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 5 . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6 . その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . のれんの償却に関する事項

のれんは発生日以後5年間で均等償却しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 42,000 千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 15,002,981 千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

表示の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は 251,892 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,518,352	8,288,373
2. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	68,777	56,129

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
3. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	32,222	44,724
4. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	-	1,729,837
土地	-	1,041,274
機械器具等	-	897,748
計	-	3,668,860
5. 当社の発行済株式総数		
普通株式	-	14,024,365 株
6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数		
普通株式	-	294,829 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与手当	1,300,638	1,235,145
賞与引当金繰入額	86,531	58,724
退職給付引当金繰入額	69,042	62,531
役員退職慰労引当金繰入額	39,784	35,600
2. 補助金収入		
補助金収入は、地域新生コンソーシアム 研究開発事業によるものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	76	223
4. 国庫補助金等受入額		
国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型 企業投資応援助成金によるものであります。		
5. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	156	390
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	5,062	-
機械装置	2,456	82
車輜運搬具	1,618	503
工具器具備品	13,714	9,466
ソフトウェア	2	-
計	22,854	10,053
7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,561,706	1,335,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	4,092	-	298,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,642,955	4,724,007
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720,000	720,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	2,842,955	3,924,007

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	4,459	2,763
期末残高相当額	4,021	5,717

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1 年 内	1,696	1,696
1 年 超	2,325	4,021
合 計	4,021	5,717

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,696	1,696
減 価 償 却 費 相 当 額	1,696	1,696

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	244,211	680,643	436,432
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	244,211	680,643	436,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,368	1,332	36
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,368	1,332	36
合計		245,579	681,975	436,396

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,355

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	226,711	575,796	349,085
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	226,711	575,796	349,085
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,368	1,353	14
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,368	1,353	14
合計		228,079	577,150	349,071

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	126,750

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付債務	2,800,086	2,684,924
(2) 年金資産	1,820,492	1,574,083
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	787,377	874,863
(4) 未認識過去勤務債務	187,088	211,760
(5) 未認識数理計算上の差異	26,236	419
(6) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	353,068	448,156

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 勤務費用	152,376	138,888
(2) 利息費用	53,698	60,752
(3) 期待運用収益	11,805	10,424
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額	24,671	24,671
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	15,595	38,000
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	241,489	214,030

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	123,503	75,608
未払事業税	62,424	46,421
退職給付引当金繰入超過	141,787	144,440
役員退職慰労引当金繰入	106,992	186,396
会員権評価損	4,580	4,580
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
未実現損益	5,371	6,256
子会社欠損金	59,842	77,118
繰延税金資産小計	505,906	542,225
評価性引当額	59,842	77,118
繰延税金資産合計	446,064	465,107
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	4,134	4,779
貸倒引当金調整	49	50
その他有価証券評価差額金	174,551	139,395
繰延税金負債合計	178,736	144,225
繰延税金資産の純額	267,328	320,881

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	191,273	128,263
固定資産 - 繰延税金資産	76,054	192,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.0%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
研究開発減税等	6.5%	5.4%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	35.6%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	125,052	125,052	(125,052)	-
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益又は営業損失()	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,011,768	25,780	16,037,548	1,685,575	17,723,124
減価償却費	651,685	777	652,463	-	652,463
資本的支出	2,261,752	1,407	2,263,159	-	2,263,159

(注)1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気計測器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業: 電気計測器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業: 不動産管理業、損害保険代理業及び印刷業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	-	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105,845	105,845	(105,845)	-
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失()	2,665,172	4,415	2,669,587	8,314	2,669,071
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,657,469	18,469	14,675,938	1,473,596	16,149,535
減価償却費	591,377	1,491	592,869	-	592,869
資本的支出	1,408,712	-	1,408,712	-	1,408,712

(注)1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気計測器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業: 電気計測器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業: 不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,819	-	287,819	(287,819)	-
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益又は営業損失()	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486
資産	16,214,898	229,909	16,444,808	1,278,316	17,723,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	-	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,631	-	286,631	(286,631)	-
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営業費用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益又は営業損失()	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071
資産	14,873,044	215,758	15,088,803	1,060,731	16,149,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
連結売上高					16,659,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.2%	2.2%	5.0%	1.4%	29.8%

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
連結売上高					15,171,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	2.0%	6.1%	1.8%	34.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール
(2) ヨ ー ロ ッ パ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(3) ア メ リ カ …………… 北米・中南米
(4) そ の 他 の 地 域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	日置恒明	-	-	当社取締役 財団法人 H I O K I 奨学・緑化 基金理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	運営 費の 寄付 等	50,000	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(重要な後発事象)

事業の譲受け

当社は、平成 18 年 12 月 5 日に、(株)内田洋行と合弁会社、ハインズテック(株) (資本金 1 億円、当社出資比率 90%) を設立いたしました。ハインズテック(株)は、平成 19 年 1 月 1 日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社グループの電子測定器事業の技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的にしております。

2. 譲受け事業の内容

プリント基板メーカー向けの最終外観検査装置および電気導通検査装置の製造、販売に係る事業

3. 譲受け資産および価額

たな卸資産	106,241 千円
有形固定資産	24,909 千円
のれん	300,000 千円
合 計	431,151 千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気計測器 事業	自動試験装置	4,472,423	26.9	4,092,998	27.0	379,424	9.3
	記録装置	2,983,162	18.0	2,988,991	19.7	5,828	0.2
	電子測定器	4,667,604	28.1	3,863,001	25.5	804,603	20.8
	現場測定器	3,074,724	18.5	2,927,819	19.3	146,904	5.0
	周辺装置他	1,418,243	8.5	1,304,833	8.6	113,410	8.7
合 計		16,616,158	100.0	15,177,644	100.0	1,438,514	9.5

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
 2. 金額には消費税は含まれておりません。
 3. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気計測器 事業	自動試験装置	4,237,768	83,095	3,990,716	56,357	247,052	26,738
	記録装置	3,036,628	63,889	3,010,105	46,866	26,523	17,023
	電子測定器	4,691,389	63,754	3,890,249	140,584	801,139	76,830
	現場測定器	3,174,429	129,286	2,927,941	114,699	246,488	14,586
	周辺装置他	1,406,818	20,686	1,289,019	28,934	117,799	8,248
計		16,547,034	360,712	15,108,031	387,442	1,439,002	26,729
その他の事業		211,079	-	193,754	-	17,325	-
合 計		16,758,114	360,712	15,301,785	387,442	1,456,328	26,729

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気計測器 事業	自動試験装置	4,211,029	25.1	4,015,130	26.3	195,899	4.9
	記録装置	3,019,605	18.0	3,015,091	19.7	4,513	0.1
	電子測定器	4,768,216	28.4	3,826,238	25.0	941,978	24.6
	現場測定器	3,159,826	18.8	2,948,135	19.3	211,690	7.2
	周辺装置他	1,415,086	8.4	1,279,280	8.4	135,805	10.6
計		16,573,764	98.7	15,083,876	98.7	1,489,887	9.9
その他の事業		211,079	1.3	193,754	1.3	17,325	8.9
合 計		16,784,843	100.0	15,277,630	100.0	1,507,213	9.9

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。